

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	59
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	評価者	住民生活課長 大水 寛仁
単位施策	1	地域づくり活動の促進	責任者	産業振興課長 山崎 佳之

1 施策の概要

基本方針	自助・共助を基本に、防災、防犯、環境衛生、見守り、生活支援などの地域活動を展開し、地域力の維持・強化を図る自治会活動の一層の活性化に努めます。また、特定のテーマで、非営利公益的な活動を行う団体の育成を図るとともに、町民主導の地域づくりイベントに対する支援に努めていきます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	町内の29自治会は、身近なまちづくりの基盤となっているが、高齢化や役員の担い手不足、若年単身世帯の未加入など課題も顕在化しつつある。 雄武町観光協会が平成26年にNPO法人化したことにより、地域イベントの中心的役割を担っている。	自治会に関する課題については進展が図られていない。 平成29年度に始まった鞆鞆そばまつりは昨年で3回を数えた一方で、漁協主体の毛ガニまつりは資源不足により平成30年から2年連続で中止となっている。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	自治会は地域のコミュニティのほか、災害対策など共助によるまちづくりの機能も重要視されてきており、取り組みを促進させる施策を検討する必要がある。 地域イベントについては、さらなる地域資源の発掘や情報発信等により、充実が期待されている。	自治会の課題は主体的解決策を図ることが基本であり、具体的な促進策を示すことなどが重要になっている。 地域イベントに関しては、新型コロナウイルスの影響で中止や開催未定を余儀なくされているものの、より充実した内容で再開できるよう主催団体との連携に努める必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	自治会の世帯加入率						
	定義等	5年後までに100%						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							100%
	実績値	88.4%	87.9%	87.6%				
指標2	指標名	実行委員会形式などによる町民主導イベントの数						
	定義等	令和元年度の内訳（産業観光まつり・うまいもんまつり・仮装盆踊り・屋台村・鞆鞆そばまつり）※毛ガニまつり中止						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							7
	実績値	5	5	5				
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	ふるさと発信CI推進事業	企画調整係	131	A	継続/現状維持	B
②	自治会運営補助事業	住民活動係	3,610	A	継続/拡充	A
③	雄武町自治会連合会補助事業	住民活動係	250	A	継続/現状維持	A
④	【再掲】ふるさと夏まつり盆踊り大会補助事業	商工観光係	500	A	継続/現状維持	A
⑤	【再掲】産業観光まつり運営助成事業	商工観光係	3,000	A	継続/現状維持	A
⑥	【再掲】サンライズ王国運営助成事業	商工観光係	3,000	B	継続/現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	自治会活動や町民主導のまちづくりイベントに関しては、協働のまちづくりを進めるうえで、行政が支援策を講じることは至極妥当であると判断する。
② 有効性	B	補助金などの支援を継続して行っているが、自治会に対しては電気料金相当額の補助が基本で、十分な効果が得られていない面もあり、支援策の見直し等を行う必要がある。
③ 効率性	B	防犯灯のLED化により自治会運営補助事業の支出減が図られていることや、毎年、活動実績の報告書や関係者からの意見聴取による検証を行っているなかで過度な財政支出にはなっていないことから、概ね効率的と判断した。
④ 公平性	A	公益性の高い自主的な活動を支援する施策であることから公平性は保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	自治会連合会の会議や全町自治会長会議による意見交換と施策への反映に努めている。地域づくりイベントは実行委員会等に参加し、町に対する意見や要望を聞いている。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
自治会に関する支援（補助金）は、令和元年度に均等割支援を再開した。 町民主導の地域づくりイベントは、継続的な支援により実施することができた。	同 左	

今後の方向性

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
自治会運営補助金については、自主的な活動促進に向けて、ふれあいまちづくり事業の枠組みの中で新たなメニューづくりを検討する。 町民主導の地域づくりイベントについては、主催団体とのさらなる連携強化を図り、イベント活性化の促進に努めていく。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	60
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	評価責任者	総務課長 林 史祥
単位施策	2	まちづくり情報の共有化		財務企画課長 横田 和幸

1 施策の概要

基本方針	広報おうむや町民向け予算書・決算書、雄武町ホームページ、職員による「ドコデモまちづくり講座」など、様々な広報・広聴手段を充実し、町民との情報共有を進め、町民が知りたい情報を分かりやすく伝え、町民の声を的確に行政運営に反映していきます。また、個人情報保護に十分留意しながら、行政情報を積極的に公開していきます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	広報おうむや町民向け予算書・決算書、雄武町ホームページ、職員による「ドコデモまちづくり講座」など、様々な広報・広聴手段を充実し、町民との情報共有を進め、町民が知りたい情報を分かりやすく伝え、町民の声を的確に行政運営に反映するように努めている。	各種媒体を活用して、町民が知りたい情報を分かりやすく伝え、町民の声を的確に行政運営に反映するように努めている。また、町民向け予算書・決算書、職員による「ドコデモまちづくり講座」なども引き続き実施している。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	「町民と行政の協働のまちづくり」のためには、町民に行政情報を広く周知し、町民の声をできるだけ多く聴き、施策に反映することが重要となっている。	町民に行政情報を広く周知し、町民の声を聴き、施策に反映させることが必要であり、町広報紙や町ホームページについては、町民と行政をつなぐ主たる広報媒体として、その役割はますます重要になっている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	「広報おうむ」をいつも読んでいる世帯の割合						
	定義等	町民アンケートによる						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値	85.60%						88%
	実績値							
指標2	指標名	町ホームページの年間アクセス件数						
	定義等	町内外からのホームページの年間アクセス数による情報提供機能としての利用率を測る						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							220,000件
	実績値	215,000件	208,302件	227,183件				
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	町広報紙発行事業	情報統計係	4,787	A	継続/現状維持	A
②	住民向け財政情報開示事業	財政係	100	A	継続/現状維持	A
③	まちづくり講座開催事業	企画調整係	0	A	継続/現状維持	A
④	町勢要覧発行事業	企画調整係	1,084	A	継続/現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町民との情報共有及び町民が知りたい情報を分かりやすく伝え、町民の声を的確に行政運営に反映していくことは行政の責務である。
② 有効性	A	広報紙やホームページをはじめ、各種広報・広聴手段を活用し、町民との情報共有を進めていることから、現時点においては有効と考える。
③ 効率性	A	町民への情報提供にあたっては、基本的に広報紙やホームページをメインとして活用し、情報を集約することにより事務の効率化や経費削減に努めている。
④ 公平性	A	各種媒体を通じ、全町民に等しく行政情報を提供しているものであり公平である。
⑤ 町民意見の反映	B	「広報」に関しては積極的に情報を発信しているが、「広聴」に関してはさらなる工夫や改善の余地がある。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
各種媒体を活用して、行政情報を積極的に提供しているところであり、また町民の声を的確に行政運営に反映するように努めている。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
今後も引き続き、行政情報の積極的な提供が必要であり、「見せ方」にも工夫しながら、行政情報をわかりやすく伝え、町民の声を行政運営に的確に反映していかなければならない。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感		整理番号	61
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	評 価 責 任 者	財務企画課長 横田 和幸	
単位施策	3	町民との協働体制の構築		総務課長 林 史祥	

1 施策の概要

基本方針	計画策定や法制度の検討、施策及び事業の検討・評価などにあたっては、可能な限り、全町自治会長会議や町民からの政策公募、審議会等の委員公募、パブリックコメント、ワークショップ、ワールドカフェなど多様な手法により町民参画を進め、町民の理解・協力を得ながら企画・立案し、策定・制定後の協働の取り組みにつなげます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	公募による委員の選任等が可能な委員会や審議会については、町民から公募して選任等している。また、町民からの政策公募の実施や全町自治会長会議による要望の把握に努め、施策に反映しているほか、パブリックコメントも実施しており、町民参画を進めている。	公募による委員の選任等が可能な委員会や審議会については、町民から公募している。また、町民からの政策公募の実施や全町自治会長会議による要望の把握に努め、施策に反映しているほか、パブリックコメントも実施しており、町民参画を進めている。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	委員会や審議会の委員の応募状況については、低調な状況となっていることから、積極的な情報発信が必要となっている。また、政策公募についても、政策提案等が少ない状況となっていることから、情報発信に努める必要がある。	委員会や審議会の委員の応募については、低調な状況となっていることから、積極的な情報発信が必要となっている。また、政策公募についても、政策提案等が少ない状況となっており、一部内容を見直して実施する必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	各種委員会への公募委員の参加人数						
	定義等	各種委員会の委員委嘱（任命）における公募に応じた町民の人数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							10人（H30～R4年度累積）
	実績値	7人（H25～28年度累積）	0人	0人				
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	雄武町統計調査員協議会補助事業	情報統計係	30	A	継続/現状維持	A
②	まちづくり町民参画推進事業	企画調整係	0	A	継続/現状維持	A
③	学校支援活動推進事業	生涯教育係	138	A	継続/現状維持	A
④	【再掲】町広報紙発行事業	情報統計係	4,787	A	継続/現状維持	A
⑤	【再掲】住民向け財政情報開示事業	財政係	100	A	継続/現状維持	A
⑥	【再掲】まちづくり講座開催事業	企画調整係	0	A	継続/現状維持	A
⑦	【再掲】町勢要覧発行事業	企画調整係	1,084	A	継続/現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	住民との協働体制の構築は、町の政策目標を実現していくための重要な手段であり、町民が町政に参画できる機会の確保を図ることは、重要な施策である。
② 有効性	B	計画策定や施策及び事業の検討を行うにあたり、町民参画を進め、町民の意見を反映することは、町づくりを進める上で有効であるが、公募による委員の応募状況が低調となっていることから、概ね有効と判断する。
③ 効率性	B	町民参画を高める手法として、公募委員制度や政策公募制度を導入しているが、それぞれ応募が低調であり、効果としては限定的となっている。
④ 公平性	A	委員会や審議会の委員の公募や政策公募及びパブリックコメント等は、町民全員が応募可能となっており、公平であると判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	委員会や審議会の委員の公募や政策公募及びパブリックコメント等は、町民の意見を施策に反映するための仕組みである。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
公募委員制度や政策公募制度については、応募が低調であったものの、全町自治会長会議やパブリックコメントの実施による意見や要望の把握などにより、町民との協働体制が推進されている。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
今後も継続して、公募委員制度や政策公募制度を活用するとともに、全町自治会長会議やパブリックコメントの実施による意見や要望の把握などにより、町民との協働体制を推進する必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感		整理番号	62
基本施策	21	多様な交流の促進	評 価 責 任 者	財務企画課長	横田 和幸
単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進		教育振興課長	中村 文隆

1 施策の概要

基本方針	学校における外国語教育の充実のために配置している外国語指導助手（ALT）の増員・活用や、新たな制度による外国人技能実習生の受入れなどとともに、文化芸術活動や、スポーツ活動、産業振興などでの多様な国際交流を進めます。地域間交流については、既存の交流活動を継承・拡充するとともに、文化・スポーツ宿泊招致の検討、地域資源を活かした新たな交流の拡大を働きかけていきます。				
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）		【現状】（令和元年度末）		
	国際交流については、外国語指導助手が小中学校以外にも保育所児童と交流を実施しているほか、外国人技能実習生による地域住民との交流や地域貢献活動も実施されている。また、地域間交流については、武雄市や益子町及び札幌・東京雄武会との交流を継続して実施している。		国際交流については、外国語指導助手を1名増員し、小中学校以外にも保育所児童との交流が実施されているほか、外国人技能実習生による地域住民との交流や地域貢献活動も実施されている。また、地域間交流については、武雄市や益子町及び札幌・東京雄武会との交流を継続して実施している。		
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）		【課題】（令和元年度末）		
	国際交流については、国際感覚を持った人材の育成や外国からの訪問者に対応できる環境づくりを促進する必要がある。また、地域間交流については、これまでの交流を継続するほか、おとし暮らし制度や地域おこし協力隊制度の活用による新たな交流の創出を積極的に図る必要がある。		国際交流については、関係団体と協議を進めながら、外国人技能実習生と町民との交流の場を創出する必要がある。また、地域間交流については、これまでの交流を継続するほか、おとし暮らし制度や地域おこし協力隊制度の活用による新たな交流の創出を積極的に図る必要がある。		

2 基本施策指標

指標1	指標名	直近の1年間に外国人と交流した割合						
	定義等	まちづくりアンケートによる設問に対して「ある」と回答した割合						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							15%
	実績値	10.1%						
指標2	指標名	国際・地域間交流の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートによる設問に対して「満足」、「やや満足」と回答した割合						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							15%
	実績値	10.8%						
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	地域間交流推進事業	企画調整係	2,625	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】移住促進対策事業	企画調整係	4,652	B	継続/現状維持	B
③	【再掲】語学指導を行う外国青年招致事業	教育総務係	9,073	A	継続/現状維持	A
④	【再掲】武雄市児童交流事業	生涯教育係	2,223	B	継続/現状維持	B
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	国際交流については、異文化との共生等により、産業や文化の交流にもつながることから、多様な国際交流を進める必要があり、また、地域間交流についても、相互自治体の足りない分野の補完など、まちづくりを進める上で重要な施策である。
② 有効性	B	国際交流については、外国人技能実習生と地域住民との交流や地域貢献活動が実施されているとともに、地域間交流については、継続的な交流の促進により、本町の観光資源のPRにもつながっていることから、概ね有効と判断する。
③ 効率性	B	国際交流については、施策目的に沿って概ね効率的な推進が図られており、また、地域間交流については、参加者からの会費を徴収しているほか、武雄市との児童交流においても、負担金を徴収していることから、効率的に実施している。
④ 公平性	A	本施策で求めている国際交流については、町民の一部を対象としているものではなく、公平であると判断する。また、交流会の参加を広く町民に周知するとともに、武雄市との児童交流についても、全対象児童に意向を確認していることから、公平であると判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	国際交流における外国人技能実習生の関係については、関係団体等の意見を反映しながら施策を進めてきており、また、地域間交流についても、関係団体等や参加者のニーズに対応している。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
国際交流・地域間交流については、概ね計画どおりの事業を実施しながら促進が図られていることから、現在の施策を継続することが必要である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
今後においても、引き続き国際交流や地域間交流の多様な交流を推進していく必要があるが、関係団体と協議を進めながら、外国人技能実習生と町民の交流の場を創出する必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	63
基本施策	21	多様な交流の促進	評価 責任者	総務課長 林 史祥
単位施策	2	男女共同参画の推進		

1 施策の概要

基本方針	男女共同参画に関する意識啓発や、男女がともに働きやすい条件整備を働きかけるとともに、関係機関との連携のもと、ドメスティックバイオレンスに対する適切な相談や対応に努めます。また、女性が委員会等に参加しやすい環境づくりなどを通じて、女性の意見を積極的にまちづくりに反映させていきます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	男女共同参画については、法制度の整備は進んでいるが、また地域社会には浸透していない状況にある。	諸外国と比べても日本の男女共同参画に対する意識は低く、地方にいくほどその意識は低くなる傾向があり、本町においてもまだまだ男女共同参画社会が認識されているとは言い難い状況にある。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	男女が、性別に関わりなく、お互いを理解・尊重し、その個性と能力を十分に発揮できるよう、啓発や実践活動を行っていくことが必要となっている。	男女共同参画に関する意識啓発が必要であり、本町においては、まず女性が委員会等に参加しやすい環境づくりなどを通じて、女性の意見を積極的にまちづくりに反映させていく必要があると考える。

2 基本施策指標

指標1	指標名	委員会等への女性の参画率						
	定義等	女性委員の参画率を高める。						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							13.20%
	実績値	11.80%	11.90%	9.60%				
指標2	指標名	男女共同参画の満足度						
	定義等	町民満足度						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							20%
	実績値	10.60%						
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	B	男女の個人としての尊厳を重んじ、男女の差別をなくし、男性も女性も一人の人間として能力を発揮できる機会を確保することが求められているが、本町の取り組みとしては不十分である。
② 有効性	C	町の各種委員会等の改選にあたっては、女性委員の選任を意識しているものの、なかなか選任に至らず女性委員の割合が高くない状況にある。
③ 効率性	D	現状においては、特段、男女共同参画の推進に特化した施策を展開しておらず、今後の検討課題である。
④ 公平性	A	男女共同参画社会の実現は、憲法にも規定されているところであり、その実現を図ることは必要であり、公平性に関しては問題がない。
⑤ 町民意見の反映	D	町民からの反応も薄い分野ではあるが、今後、町民からの意見を聴取して施策に反映していかなければならない。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
D	D	
具体的な施策もなく、理念の浸透を図っているところであるが、目立った進展はない状況にある。	同 左	

今後の方向性

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
今後は、積極的に男女共同参画に関する意識啓発を図る必要があると考える。特に各種委員会委員の女性委員の割合を高めていかなければならない。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感		整理番号	64
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	評 価 責 任 者	財務企画課長 横田 和幸	
単位施策	1	計画行政の推進			

1 施策の概要

基本方針	本総合計画や各種分野別計画をPDCAサイクルにより進行管理しながら、政策・施策・事業を着実に推進していきます。行政評価は、町民や学識経験者による多角的な視点を採り入れるため、外部評価の実施を継続検討していきます。				
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）		【現状】（令和元年度末）		
	事務事業評価の実施により、PDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより、次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、計画的な行政運営を行っている。なお、行政評価は内部評価で実施している。		事務事業評価の実施により、PDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより、次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、計画的な行政運営を行っている。なお、行政評価は内部評価で実施している。		
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）		【課題】（令和元年度末）		
	行政評価の評価水準を高めることが必要であるほか、町民や学識経験者による多角的な視点を採り入れるため、外部評価の実施を検討する必要がある。		行政評価の評価水準を高めることが必要であるほか、町民や学識経験者による多角的な視点を採り入れるため、外部評価の実施を継続して検討する必要がある。		

2 基本施策指標

指標1	指標名	スクラップ&ビルドを実施した事務事業数						
	定義等	総合計画実施計画の事務事業評価及びローリングにおいて、スクラップ&ビルドを実施した事務事業数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							10事務事業（H30～R4年度）
	実績値	—	0事務事業	0事務事業				
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	雄武町基本調査実施事業	情報統計係	1,691	A	継続/現状維持	A
②	第6期雄武町総合計画等策定事業(総合戦略・後期計画)	企画調整係	0	A	継続/現状維持	A
③	広域連携推進事業	企画調整係	5,268	A	継続/現状維持	A
④	固定資産税支援システム更新(整備)事業	課税係	1,350	A	継続/現状維持	A
⑤	標準宅地鑑定評価委託事業	課税係	3,990	A	継続/現状維持	A
⑥	職員住宅改修事業	管財係	10,276	A	継続/現状維持	A
⑦	役場庁舎備品更新事業	管財係	1,398	A	継続/現状維持	A
⑧	街路灯LED化整備事業	管財係	6,005	A	継続/現状維持	A
⑨	役場庁舎整備事業	管財係	715	A	継続/現状維持	A
⑩	車両運行業務民間委託事業	管財係	34,302	A	継続/現状維持	A
⑪	公用車更新事業	管財係	2,045	A	終了	A
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	事務事業評価や総合計画実施計画のローリングによる計画的な行政運営は、効果的かつ効率的な行政運営に必要な施策である。
② 有効性	A	事務事業評価の実施により、PDCAサイクルが確立されており、計画的な行政運営が図られていることから、有効と判断する。
③ 効率性	A	事務事業評価の実施により、PDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより、次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、効率的な行政運営が図られている。
④ 公平性	A	計画的な行政の推進は、健全な行政運営を行うために必要不可欠であり、町民すべてに恩恵があることから、公平である。
⑤ 町民意見の反映	B	計画的な行政の推進は、町民の総意であると考えられるが、行政評価にあたっては、外部評価の導入を検討する必要がある。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
事務事業評価の実施により、PDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより、次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、計画的な行政運営を行っている。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
計画的な行政運営を行っているが、町民や学識経験者による多角的な視点を採り入れるため、外部評価の実施を継続して検討する必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感		整理番号	65
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	評 価 責 任 者	総務課長 林 史 祥	
単位施策	2	職員の活性化			

1 施策の概要

基本方針	総合計画の目標体系に沿った、最少経費で最大の効果をあげられる効率的な行政組織体制づくりを継続するとともに、各所管課等で抱える問題やその対応について役場全体で情報共有し、町民サービスに反映していくため、行政機構の改善に努めます。また、職員が常に前向きに考え、行動し、町民との信頼関係を築きながら、職責を全うできるよう、基幹産業研修や各種実務研修の機会を充実させるとともに、明確な人材の採用・育成計画のもと、人事評価制度の導入によって職員の資質の一層の向上を図り、能力と業績を最大限に引き出す人事マネジメントを推進していきます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	職員の資質や能力の向上を目的として、年齢や職種、職責等を考慮した上での各種研修への職員派遣、町内一次産業での基幹産業研修、時機に応じたテーマによる庁内研修を実施している。また、人材育成が主眼となる人事評価制度についても導入した。	職員のスキルアップを目的に、各種研修への派遣、町内一次産業での基幹産業研修、時機に応じたテーマによる庁内研修を実施している。また、人材育成が主眼となる人事評価制度については、給与への反映はせず試行的に実施している。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	地方分権に伴う事務事業の権限移譲や町民の行政に対するニーズの多様化などにより、職員一人ひとりの資質や能力の向上が強く望まれている。	多様化する行政ニーズや様々な政策課題に迅速かつ的確に対応できるよう、職員個々のスキルアップを図る必要がある。なお、試行中の人事評価制度については、評価結果の給与への反映に向けた検討が必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	人事評価制度に基づく人事管理の推進						
	定義等	人事評価による人事管理の実施						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値	制度導入						
	実績値							人事管理の推進
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	建設技術職員養成奨学金貸付事業	庶務係	3,000	B	継続/現状維持	B
②	職員研修事業	庶務係	400	C	継続/拡充	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地方分権や多様化する行政ニーズに的確に対応できる職員を養成するための手法として、各種研修への職員派遣は有効な手段であり、また地方公務員法においても職員に研修を受ける機会を設けなければならないと規定されている。また、人事評価制度についても人材育成手段として法で定められている。
② 有効性	A	職員研修については、職員の年齢、職種、職責等を考慮し、各種研修に職員を派遣しており、効果的に知識の習得や能力の向上が図られている。また、試行中ではあるが、人事評価についても研修等の実施により早期の本格導入を目指している。
③ 効率性	A	メインとなる職員研修については、年度当初に作成する研修計画に基づき、計画的に職員を各種研修に派遣しており、効率的であると判断する。
④ 公平性	A	職員個々の年齢、職種、職責等を考慮し、計画的に全職員（医療職等は除く）を各種研修に派遣しており、公平であると判断する。また、人事評価についても全職員を対象としている。
⑤ 町民意見の反映	B	多様化する町民の行政に対するニーズに対応することができるように、職員一人ひとりの資質や能力の向上に努めている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
各種研修への職員派遣、職場環境の改善に資する全職員を対象とした庁内研修も開催するなど、職員の資質や能力の向上を図るための事業を推進することができていると判断する。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
地方公務員法や雄武町人材育成基本方針にも「研修」が明記されており、今後も職員の資質向上による効率的・効果的な行政運営を図るためにも、本事業を継続して実施していく必要がある。なお、試行中の人事評価制度については、早期に評価結果を給与へ反映する必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	66
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	評価責任者	税財管理課長 藤川 勝利
単位施策	3	公共施設の適切な管理		教育振興課長 中村 文隆

1 施策の概要

基本方針	公共施設等総合管理計画や部門ごとの個別計画に基づき、公共施設の整備・更新、長寿命化のための改修・補修に努めるとともに、時勢のニーズに対応するための転用、施設運営の休止・廃止、民間活力の活用などについて検討を進めていきます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	公共施設の半数以上は建築後30年以上経過しており、今後30年間で多くの公共施設が改修・更新の時期を迎えることとなる。また、社会状況の変化による住民や利用者のニーズの変化や、人口減少や少子高齢化が進行し、ますます財政状況も厳しくなることが予想される中で、施設維持を進めなければならない。	経営資源の一つである公共施設の長寿命化・延命化を図るため、施設の改修や修繕、設備の更新などを行っているが、施設自体の老朽化は進んでいる状況となっている。季節利用される社会体育施設の管理については民間委託が進められている。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	公共施設・インフラ等の老朽化が進む中で、平成28年度に策定した「雄武町公共施設等総合管理計画」及び所管ごとの個別計画・長寿命化計画に基づき、更新・統廃合・最適化・長寿命化などを計画的に推進することが求められている。	財政状況等を勘案すると、機能統合による施設数の削減と必要施設の長寿命化を、事業優先度を基に並行して進める必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	町有施設整備事業	管財係	9,249	A	継続/現状維持	A
②	町民センター施設整備事業	生涯教育係	4,104	A	継続/現状維持	A
③	体育施設整備事業	生涯教育係	4,033	A	継続/現状維持	A
④	社会体育施設委託業務事業	生涯教育係	8,511	A	継続/現状維持	A
⑤	【再掲】職員住宅改修事業	管財係	10,276	A	継続/現状維持	A
⑥	【再掲】役場庁舎備品更新事業	管財係	1,398	A	継続/現状維持	A
⑦	【再掲】街路灯LED化整備事業	管財係	6,005	A	継続/現状維持	A
⑧	【再掲】役場庁舎整備事業	管財係	715	A	継続/現状維持	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	公共施設の管理については、公共施設等総合管理計画や部門ごとの個別計画に基づき、さらに事務事業評価や総合計画実施計画のローリング等により計画的に改修・整備を進めていることから、妥当であると考えます。
② 有効性	A	老朽化した施設の維持・補修を進める上で、長期的な見通しを持った計画に沿って行うことは有効と判断する。なお、短期的な要請に対しては総合計画実施計画のローリングにより対応し、対処している。
③ 効率性	A	総合計画実施計画において緊急性等を勘案して事業の前倒しや先送りをしており、効率的な行政運営が行われている。
④ 公平性	A	公共施設の適切な管理において、施設の長寿命化や維持・補修を行い、民間活力を活用することは、町民全体の財産である公共施設を有効活用することに繋がることから、公平性は保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	公共施設の改修方法や将来的な活用方法については、都度、利用団体や地域住民に意向を確認しており、町民意見が反映されるよう進めている。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
事務事業評価の実施、総合計画実施計画のローリング等により計画的に改修・整備を進めるとともに、施設管理に民間活力を活用している。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
基本方針では現状維持ではあるが、今後も施設の必要性の判断や活用方法の見直しを行い、長寿命化とコスト削減を進める必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	67
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	評価責任者	財務企画課長 横田 和幸
単位施策	4	財政の安定化		税財管理課長 藤川 勝利

1 施策の概要

基本方針	税の収納対策の強化（クレジット収納の導入など）、国・道等による補助金等の有効活用、ふるさと応援寄附など新たな財源の積極的な開拓により、歳入の確保を図るとともに、事務事業の推進・評価・見直しと予算編成作業が連携した行政評価システムを適切に運用しながら、歳出の抑制と投資の重点化、起債の適正な管理を進め、効果的かつ効率的な財政運営を推進していきます。また、町民向けの分かりやすい財政状況の説明資料を作成し、定期的に公表・説明していきます。	
現状と課題	【現状】（総合計画前期基本計画策定時）	【現状】（令和元年度末）
	事務事業評価による優先度・緊急度の高い事業の選択により、投資的経費の抑制を図るとともに、徹底した経常経費の見直しを図っている。また、歳入面では、国・北海道等による補助金の有効活用のほか、ふるさと納税の効果により自主財源の確保を図っている。	事務事業の評価・見直しと予算編成作業が連携した行政評価システムを適切に運用しながら、歳出の抑制と投資の重点化、起債の適正な管理を進め、効果的かつ効率的な行政運営を図っている。また、歳入面では、国・北海道等による補助金の有効活用のほか、ふるさと納税の効果により自主財源の確保を図っている。
	【課題】（総合計画前期基本計画策定時）	【課題】（令和元年度末）
	町税等における未納者対策の強化により収納率の向上が図られてきているが、今後、就業人口の減少等に伴い、町税等の自主財源の確保も厳しくなるとともに、社会保障関係費や公共施設の維持・更新に係る経費等の増加が想定されることから、中長期的に健全で持続可能な行政運営に努めていく必要がある。	町税等における未納者対策の強化により収納率の向上が図られてきているが、より納税しやすい環境整備を図る必要がある。また、ふるさと納税については、寄附金額を増額するための取組みを積極的に進めながら自主財源の確保に努め、中長期的に健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	財政状況の町民周知回数						
	定義等	広報紙及び町公式ホームページにおける財政状況の周知回数						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値		2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年
	実績値	2回/年	2回/年	2回/年				
指標2	指標名	地方税収納率						
	定義等	各年度における町税の収納率						
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							97.0%
	実績値	96.5%	98.0%	98.1%				
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	元年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	ふるさと応援事業	財政係	42,667	A	継続/拡充	A
②	公会計整備事業	財政係	660	B	継続/現状維持	B
③	エルタックス(地方税ポータルシステム)推進事業	課税係	1,063	A	継続/現状維持	A
④	町税等収納率向上対策事業	収納係	0	B	継続/現状維持	B
⑤	【再掲】住民向け財政情報開示事業	財政係	100	A	継続/現状維持	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	ふるさと納税による寄附金などの自主財源の確保や未納者対策については、財政の安定化につながるものであり、効果的かつ効率的な行政運営に必要な施策である。
② 有効性	B	効率的かつ効果的な行政運営を図っているが、町税等の未納者対策をさらに強化する必要がある。また、財政状況については、各種の媒体を活用し、町民に周知・公表することができており、概ね有効に施策の推進を図っている。
③ 効率性	A	行政評価システムの適切な運用のほか、総合計画と整合性のある財政計画の策定により、効果的かつ効率的な行政運営を行っている。
④ 公平性	B	財政の安定化を図ることは、町民すべてに恩恵があるものであることから、町民の理解が得られているものと判断するが、町税等の未納については、受益の公平性からも改善が必要である。
⑤ 町民意見の反映	A	財政の安定化なくして町の発展はあり得ないため、町民の総意であると考えられることから、財政の安定化に資する取組みについては、町民意見を十分に反映していると判断する。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
財政の安定化により、効果的かつ効率的な行政運営が図られている。また、財政状況については、各種の媒体を活用し、町民に周知・公表することができており、継続して実施する必要がある。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
効率的かつ効果的な行政運営を進めていくため、引き続き財政の安定化を図っていく必要がある。また、ふるさと納税については、寄附金額を増額するための取組を積極的に進めながら、自主財源の確保に努めていく必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止